自由民主党 福岡県議会議員 ひぐち明（あきら） 県議会通信

主な略歴

- 福岡県議会 警察常任委員会 委員長
- 福岡県議会 議会運営委員会 委員長
- 福岡県議会 議長
- 福岡県議会 国際交流推進議員連盟 会長
- 福岡県議会 決算特別委員会 委員長
- 福岡県議会 予算特別委員会 委員長
- 自由民主党 福岡県支部連合会 政調会長
- 自由民主党 福岡県議団 政策審議会 会長
- 福岡県相撲連盟 会長
- 福岡県レスリング協会 常任理事
- 福岡県カヌー 協会 理事

今旬の一枚 ふくおかの花

県議会棟では
季節の花を飾っています。

代表質問

福岡県の令和2年2月の第5回定例県議会は、2月26日に本会議が開会されました。議案としては、予算議案二十件、令和元年度補正予算議案十四件、条例議案二十五件、契約の締結に関する議案八件、経費負担に関する議案十六件、その他の議案二件、人事に関する議案二件が提出されました。

令和二年度当初予算の規模は、一般会計で一兆八千五百十七億二千四百万円余、特別会計の総額で九千五百五十七億八千四百万円余、企業会計の総額で三百八十七億三千九百万円余であります。

また、補正予算は、国の経済対策及び「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を踏まえ、感染拡大の防止及び各種課題への対応に必要な経費が措置されており、その額は、一般会計で三百五十四億七千万円余であります。

これにより、令和元年度の一般会計の総額は一兆七千九百四十六億九千三百万円余となりました。

会期中、自由民主党県議団の代表質問では県政各般について知事並びに関係部長、教育長に質問しました。

代表質問の質問要旨は次の通りです。

▼新型コロナウイルスに係る現状の観測、最悪の事態を想定した手当、予防策と患者発生状況等について

知事 武漢に渡航歴のない日本の方の感染が、1月28・29日2人報告された。翌30日に私を本部長とする「福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。

国からの要請を受け、子どもたちの健康・安全を第一に、3月2日から春休みまでの期間、全ての県立学校を臨時休業とした。

また、市町村教育委員会や私立学校設置者に対しても、県立学校と同様の措置に加え、小学校低学年の児童には、保護者等の留守や自宅以外での預かり先が無いなど、適切な保育環境が整わない場合には、学校で預かる要請を行った。

さらに、今年度の予備費を約5千万円活用し、3月5日に、リアルタイムPCRを配備するなど、保健環境研究所へ検査機器の整備をするとともに、「帰国者・接触者外来」を設置する医療機関に、医療機器や感染防護具の導入を支援するなど、感染拡大に万全を期す。

▼来年度の県税収入について

知事 六千五百五十億円余りとなる。主な税目の算定方法で、個人県民税及び地方消費税は、今年度の決算見込み額をベースに、令和2年度の地方財政計画における元年度決算からの伸び率により算定した。法人事業税及び法人県民税は、県内主要企業に対する令和2年度の申告見込み額の調査等によって算定した。

慎重に来年度の税収見積もりを行っているが、仮に、税収が予算を下回ることとなった場合には、効率的な執行による一層の経費の削減、地方交付税の振替措置である減収補塡債の発行など、財源確保策を講じる。

▼県債発行額と県債残高について

知事 今回の14か月予算における県債の発行額は2382億円である。

内訳は通常債が1620億円、臨時財政対策債が762億円である。令和2年度末の県債残高は、3兆7326億円となる見込みである。

仮に、県単独公共事業の県債発行額を財政改革プランどおり、前年度当初予算に対し2%抑制、その他の発行額は同額として試算した場合には、令和8年度に償還額が発行額を上回るため、7年度の3兆7813億円をピークに県債残高は減少に転じる見込みである。

▼知事の政治姿勢について

知事 県民が豊かさを実感し、福岡県を元気に発展させていくためには、それぞれの地域に魅力ある雇用の場をつくっていくことが重要である。

併せて、県民が生涯にわたり安心して暮らし、そして元気に活躍し続けていくため、健康寿命の延伸や女性、高齢者、障がいのある方などの活躍の推進、働き方改革、子育て支援の充実などを行うことにより、県民生活の質や満足度を高める施策の充実強化にも努めている。

こうした施策の展開を通じて、誰もが住み慣れたところで、働き、長く元気に暮らし、そして安心して子どもを産み育てることができる地域社会を作っていきたい。

▼日田彦山線の復旧の方向性について

知事 2月12日の復旧会議において、JR九州から、停留所の増設、バリアフリー車両の導入、ロケーションシステムの導入や使いやすいダイヤの設定、運行体系の整備、鉄道跡地の利活用案など、地域振興につながる内容を含む新たなBRT案が提案された。

現在、添田町においては、住民とJR九州の意見交換が行われており、東峰村においても、復旧会議の結果を村民にお伝えする予定であると承知をしている。

こうした意見交換を積み重ね、被災前と比べ、

①運行本数や乗降可能な場所とその数、バリアフリー化など、利便性が向上するのか

②交通ネットワークが長く継続できるのか

③観光や地域の振興につながるか

検討を行い、添田町・東峰村の両首長と協議を行った上で、年度内に復旧の方向性について、決断をしていきたい。

▼来年度の宿泊税収入額について

知事 税収の見込みが減少した理由の1つ目は納入月数の影響である。導入初年度であるために、令和2年度については、宿泊税の納入が宿泊月の翌月となること、また、政令市域については、政令市に納入された翌月に県に払い込まれることから、税収は、県域については11か月分、政令市域については10か月分となっている。

2つ目は、宿泊者数が当初の見込みを下回っていること。

直近の統計である平成30年の宿泊旅行統計調査によると、日本人宿泊者の減少により宿泊者数は1673万人となっている。

来年度は、これを基に、

①直近の宿泊者数の推移

②それぞれ課税を行う北九州市及び福岡市の情報

③欧米豪からの誘客など本県への宿泊者数の増加に向けた様々な取組み

を勘案して、宿泊者数を1719万人と見込み、計上した。

▼スポーツ推進基金の運用方法について

▼基金の取組内容について

▼基金の創設と地域振興について

知事 今回創設する基金については、その管理・運用を行う財団法人を新たに設立する。この財団に、県から26億円を出資し、今後、関係者と協議を進め、理解いただいた上で、総額50億円規模の基金としたい。

知事 新しい基金の事業活用の一つは、パラアスリートを含むトップアスリートの育成である。国際大会で活躍するトップアスリートの遠征や合宿などに要する費用の助成や、将来の活躍が見込まれる次世代アスリートの養成などに活用したい。

二つ目は、大規模スポーツ大会の誘致・開催等である。国際規模の大会の誘致に当たっては、国際競技団体との交渉が必要だが、開催に要する経費を確保しているかどうかが問われる。今回創設する基金は、そのための財源としても活用したい。

知事 新たに創設する基金で、県内各地域から世界を舞台に活躍する多くのトップアスリートを育成することにより、スポーツへの参加意欲の向上を図り、健康の増進にもつなげていきたい。

また、大規模スポーツ大会や合宿等を誘致、開催することにより、国内外からの流入人口を増やすとともに、県内各地への周遊を促すことで、地域経済の活性化につなげたい。

▼新県立美術館の開館に向けたスケジュールについて

知事 来年度から令和3年度にかけて、新県立美術館が目指す姿、展示、収集保存、教育普及等果たすべき機能、運営手法などを明らかにする「基本計画」を策定することとし、今議会にその関連予算をお願いしている。

来年度、文化振興課内に新県立美術館建設室を設置して、遅くとも令和11年の大濠公園開園100周年までには、新県立美術館が開館できるよう取組みを進める。

▼北九州空港の滑走路延伸に向けた取組状況について

知事 北九州空港の滑走路延伸にては、県議会と行っている政府予算要望にあたり、最重点項目として、その実現を国に対し働きかけてきた。

県議会での議論も踏まえ、県と市が連携して国への働きかけを強化することについて合意をし、県議会議長、北九州市長、市議会議長とともに、赤羽国土交通大臣に対し要望活動を行ったところである。

赤羽大臣からは、「滑走路延伸に係る地元の熱意は十分理解した。3000m滑走路の実現に向けた県と市が一緒になった貨物便の誘致活動や利用促進の取組みにより、一定の成果が出てきている。そのことは理解している。」そういうコメントをいただいた。

その上で、「滑走路延伸にあたっては、地元関係者の意見等も踏まえつつ、費用対効果等について精査を進めていく。」と、その認識が示されたところである。